

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年2月12日

**【四半期会計期間】** 第4期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

**【会社名】** アストマックス株式会社

**【英訳名】** ASTMAX Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 本多 弘明

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

**【電話番号】** 03-5447-8400(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 小幡 健太郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

**【電話番号】** 03-5447-8400(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 小幡 健太郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第3四半期 連結累計期間	第4期 第3四半期 連結累計期間	第3期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収益	(千円)	3,558,811	2,251,019	4,401,212
経常利益	(千円)	473,928	110,059	554,647
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	433,747	108,618	512,162
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	436,940	107,960	516,252
純資産額	(千円)	4,368,987	4,408,383	4,450,293
総資産額	(千円)	6,672,149	8,414,548	6,495,454
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	33.08	8.26	39.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	39.05
自己資本比率	(%)	65.3	52.4	68.4

回次		第3期 第3四半期 連結会計期間	第4期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.62	6.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 第3期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第4期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

##### (再生可能エネルギー関連事業)

第2四半期連結会計期間において、アストマックス・トレーディング株式会社が出資した匿名組合(営業者はくまもとんソーラープロジェクト株式会社)を連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、アストマックス・トレーディング株式会社が出資したアストマックス・エナジー・サービス株式会社を連結の範囲に含めております。

この結果、当事業は平成27年12月31日現在、アストマックス・トレーディング株式会社とアストマックス・エナジー・サービス株式会社及び4つの匿名組合出資により構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

尚、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）における金融市場は、投資家のリスク選好度が激しく変動し、値動きの荒い展開が続く中、株式、債券、商品ともに総じて軟調に推移しました。

株式市場は、第1四半期初には世界的な景気拡大期待を背景に総じて堅調推移となりましたが、ギリシャ問題や米利上げ観測、また、中国株急落などを受け6月以降は軟調に転じました。第2四半期には8月の中国人民元切り下げを契機にリスク資産を売る動きが加速して、世界的に株価下落が進み、第3四半期には、中国の追加緩和や前四半期の急落の反動もあって、株価は反発基調となりましたが、中国経済の減速懸念や米利上げ観測の高まりなどを背景に、年末にかけては弱含みで推移しました。国内株式市場は、業績改善見通しを背景に堅調に推移し、日経平均株価指数は期初より年初来高値を更新する展開が続きましたが、世界的なリスク回避の動きが加速した8月中旬以降は下落に転じ、9月末には一時17,000円を割り込みました。第3四半期には日銀の追加緩和期待もあって世界的な株価反発とともに国内株も上昇し、日経平均は12月初めには20,000円台を回復する場面もありましたが、年末にかけてはリスク回避の動きで円高が進んだことが嫌気され、再び下落基調を辿りました。

債券市場は総じて軟調に推移しました。ユーロ圏の景況感改善を受け、行き過ぎた欧州金利低下の巻き戻しが起こったことなどから、主要先進国の長期国債利回りは4月末から6月にかけ急速に上昇（価格は下落）しましたが、リスク回避の動きが強まった第2四半期には反落し、良好な雇用統計を受けて米利上げ観測が高まった第3四半期には再び利回りは上昇に転じました。12月の米公開市場委員会（FOMC）では、雇用の増加を伴う緩やかな経済の拡大を背景に9年半ぶりの利上げが実施されましたが、事前予想通りとあって債券市場への影響は限定的なものにとどまりました。前年度末との比較では、12月末の主要先進国の10年国債利回りは、日本とスイスを除く全ての市場で上昇しました。また、社債信用スプレッドは、原油価格の下落が進んだ6月以降に資源セクター主導で急速に拡大し、原油下落が加速し高利回り社債ファンドの清算など信用リスクの高まった第3四半期末にかけては一段の拡大となりました。

商品市況は第3四半期末にかけ下げ足を速めました。原油価格は4月こそ堅調だったものの、7月以降は中国需要の減速見通しや米シェールオイル生産量の高止まりなどを受けた軟調な需給見通しから下落基調を辿りました。8月末には地政学的リスクの高まりから反発する局面もありましたが、12月のOPEC総会で減産合意が成されなかったことから下げが加速し、12月末のWTI原油先物価格は40ドルを割り込む水準となりました。金価格は米ドル高が進む中で軟調に推移し、米利上げ観測が高まった10月以降には下げ足を速め、1,100ドル割れで第3四半期末を終えました。穀物価格は北米産地の洪水などから6月に急騰する場面もありましたが、作付面積の拡大や作柄改善などにより7月以降は軟調に推移、需給予想の引き締めから9月にも一時反発しましたが、年末にかけては再び弱含みで推移しました。非鉄金属は5月に高値を付けた後、中国経済に対する不安感からほぼ一本調子の下落基調を辿りました。

このような市場環境等のもと、当社の当第3四半期連結累計期間の営業収益は2,251百万円（前年同期間比1,307百万円（36.7%）の減少）、営業費用は2,039百万円（前年同期間比1,032百万円（33.6%）の減少）、経常利益は110百万円（前年同期間比363百万円（76.8%）の減少）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は108百万円（前年同期間比325百万円（75.0%）の減少）となりました。

セグメント毎の業績及び取組み状況は次のとおりです。

#### アセット・マネジメント事業

当事業は、主にアストマックス投信投資顧問株式会社が推進しており、金融商品取引業と商品投資顧問業を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、世界金融市場が値動きの大きい展開となる中、4月は新年度入りに伴う投資家の利益確定の解約等により、運用資産残高が減少する場面もありましたが、本年度の新たな投資方針等に基づく投資信託の新規設定や既存の投資信託への追加投資の動きもあり、運用資産残高合計は6月末時点で前連結会計年度末比183億円増加の2,657億円となりました。7月に入ると投資家による解約等の動きも見られ、運用資産残高が減少する場面もありましたが、8月以降は投資信託の新規設定等を背景に運用資産残高は再び増加に転じ、9月末の運用資産残高は前連結会計年度末比390億円増加の2,864億円となりました。10月以降も投資家の積極的な投資姿勢が継続したことなどを背景に運用資産残高の増加基調が続き、11月末の運用資産残高は3,328億円を上回る水準となりました。12月に入ると投資家の利益確定等の解約が新規投資及び追加投資等を上回り、12月末の運用資産残高は前連結会計年度末比697億円増加の約3,171億円となりました。

運用資産残高が前年同期間を上回る水準で推移したことなどから、営業収益の総額は前年同期間比で大幅に増加しました。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の営業収益は1,254百万円（前年同期間比523百万円（71.6%）の増加）となり、セグメント利益は268百万円（前年同期間比253百万円（1639.6%）の増加）となりました。

当事業では、投資信託の販売会社並びに国内外の運用会社等との協業を通じて運用資産残高の積み上げに努めるとともに、事業ポートフォリオの分散化及び多様化、収益基盤の拡充にも取り組んでまいります。

#### ディーリング事業

当事業は、主にアストマックス・トレーディング株式会社（以下、「ASTRA社」という。）及びアストマックス・エナジー株式会社が推進し、東京商品取引所、CME、ICE等、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、金融先物、現物株式等を自己勘定取引にて行っております。

本項の冒頭で説明されている市場環境の中、当第3四半期連結累計期間の東京商品取引所の取引高・取組高は、原油市場やゴールドスポット100市場での活況を受け比較的高い水準での推移となりました。商品価格は原油が大幅下落をしたことを筆頭に下落傾向にあるものの、変動幅は十分にあり、当事業の中心戦略である裁定取引で一定の収益をあげることができました。特にエネルギー市場における裁定取引の収益力が回復してきております。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の営業収益は633百万円（前年同期間比88百万円（16.2%）の増加）、セグメント利益は53百万円（前年同期間比23百万円（80.1%）の増加）となりました。

当事業では、第1四半期末までに管理システムの刷新を完了し、経費節減に努めると同時に、ディーリング資金の効率的な運用を行い、引続き高い収益力を目指す所存です。

#### 再生可能エネルギー関連事業

当事業は主にASTRA社等が推進しております。当事業では主として再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行っております。

再生可能エネルギー関連事業につきましては、進捗状況につき継続的に開示しておりますが、当第3四半期連結累計期間における同事業の進捗状況は以下のとおりです。

<太陽光発電事業等>

##### 1.茨城県石岡市 出力規模：約0.7メガワット

太陽光発電設備の建設は平成27年3月に完了し全13区画中6区画の売却及び引渡し済みでしたが、電力会社側の工事が完了する平成27年11月の設備引渡しに向けて、残る7区画の内6区画を平成27年7月に、1区画については平成27年10月にそれぞれ売買契約を締結し、すべての区画の販売が完了しました。なお、今期販売の7区画の収益は、設備の引渡し完了した平成27年11月に計上しております。

##### 2.栃木県佐野市 出力規模：約1.1メガワット

当初の計画に比べ太陽光発電設備の建設が遅れておりましたが、平成27年10月28日に完工し、翌29日に売電が開始されました。本案件につきましては、地元金融機関である株式会社栃木銀行との間で金銭消費貸借契約を平成27年8月26日に締結、平成27年8月31日付で同行より融資実行がされました。また、本案件は、当社グループとしての事業リスクを限定するために、SPC（特別目的会社）及び匿名組合契約（ASTRA社を出資者とし、SPCを営業者とす

る契約)を使った投資スキームを利用しております。なお売電開始後、SPCによる売電事業並びにASTRA社による同サイトの管理・オペレーション業務を開始いたしました。

### 3. 熊本県菊池市 出力規模：約7.8メガワット

本案件につきましては、平成27年8月に工事計画届が受理され、平成27年9月に造成が完了、同月より太陽光発電設備工事を着工しております。本案件の運転開始は、平成28年8月を見込んでおります。

<その他>

ASTRA社では、ベースロード電源である地熱・小水力等を利用した発電事業への取組みを進めております。このうち地熱発電事業につきましては、宮崎県えびの市尾八重野地域において、地元の方々のご理解を得ながら、2メガワット規模の試掘井掘削の手続きを進めており、来年度に掘削を予定しております。また、北海道八雲町鉛川地区においても2メガワット規模の地熱発電の事業化を目指し、平成27年10月より地表調査を開始しております。このほかに、100から300キロワット規模のバイナリー発電と呼ばれる小規模地熱発電の事業化についても取組みを進めており、大分県日田市で地表調査を計画しております。

また、ASTRA社は、来年度の電力小売自由化を見据え、平成27年9月に特定規模電気事業者(PPS)の登録を行いました。

なお、平成27年11月19日付で開示しましたとおり、ASTRA社では新たな展開として、平成28年4月より自由化される日本の電力小売市場において電力小売事業を行う企業様をサポートするシステム及びサービスの提供に取り組むべく、アストマックス・エネルギー・サービス株式会社(以下、「AES社」という。)を平成27年11月に設立いたしました。AES社では、米国のエネルギー小売市場向けアウトソーシング・サービス提供のリーディング・プロバイダであるEnergy Services Group, Inc.と業務提携し、電力小売事業者の皆さまのニーズに応えるサービスのご提供に努めてまいります。今年度は、本格的な事業展開のための準備期間と位置付けております。

再生可能エネルギー関連事業においては、茨城県石岡の小口分譲案件を11月に売却したものの、その他の当初計画していた太陽光発電設備等の売却等が計画の遅れから第4四半期以降にずれ込んでいることから、営業収益が伸びておりません。

一方、建設中の案件については、建設コストを賄うための銀行借入に対する諸手数料や金利負担等が発生しておりますが、特に熊本の案件は出力規模が約7.8メガワットと、これまで当社グループが保有してきた案件と比べて規模が大きいことも有り、これら金額が大きくなっております。加えて上記に記載のとおり、平成27年11月に電力小売事業者向けの事業を立ち上げたことから、本事業にかかるコストが発生しております。さらに当社グループでは、太陽光発電設備の減価償却方法に定率法を採用しているため、定額法に比べて各設備の事業開始当初のコストが大きくなっております。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の営業収益は379百万円(前年同期比1,917百万円(83.5%)の減少)、セグメント損失は213百万円(前年同期間は428百万円のセグメント利益)となりました。

当事業では引き続き新規案件への投資機会を追求しておりますが、当社グループによる設備の継続保有と開発案件設備の売却とのバランスを取りつつ、投資資金及び期間利益を確保していく予定です。

上記、セグメント利益又は損失は四半期連結財務諸表の経常利益と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれております。

( 2 ) 財政状態の分析

( 資産 )

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.2%減少し、3,830百万円となりました。これは、太陽光発電事業への支出等に伴い現金及び預金が396百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて101.5%増加し、4,573百万円となりました。これは、太陽光発電事業の推進に伴い建設仮勘定が1,920百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて29.5%増加し、8,414百万円となりました。

( 負債 )

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、950百万円となりました。これは、短期借入金（208百万円）及び1年内返済予定の長期借入金（126百万円）が増加し、その他流動負債に含まれる自己先物取引差金（デリバティブ取引に係る評価損益）（88百万円）が減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて177.0%増加し、3,055百万円となりました。これは、長期借入金が1,928百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて95.9%増加し、4,006百万円となりました。

( 純資産 )

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、4,408百万円となりました。これは、株主配当により利益剰余金が154百万円減少したこと等によるものです。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」より新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 5 ) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営成績に重要な影響を与える要因について」及び「戦略的現状と見通し」より重要な変更はありません。

( 6 ) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者の問題認識と今後の方針について」より重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,160,300	13,160,300	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	13,160,300	13,160,300		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		13,160,300		2,013		1,013

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,159,800	131,598	
単元未満株式	普通株式 500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,160,300		
総株主の議決権		131,598	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第3期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第4期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,831,003	1,434,115
営業未収入金	384,608	378,941
製品	99,686	-
仕掛品	648	432
差入保証金	1,246,836	1,184,706
繰延税金資産	67,654	67,654
その他	588,556	764,496
流動資産合計	4,218,993	3,830,345
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	166,731	172,308
減価償却累計額	38,897	56,435
建物及び構築物(純額)	127,833	115,872
機械及び装置	1,129,031	1,469,291
減価償却累計額	70,472	175,207
機械及び装置(純額)	1,058,559	1,294,084
車両運搬具	940	1,773
減価償却累計額	574	1,061
車両運搬具(純額)	365	712
器具及び備品	66,115	69,991
減価償却累計額	55,522	58,070
器具及び備品(純額)	10,592	11,921
土地	305,151	306,971
リース資産	35,752	35,752
減価償却累計額	29,503	33,829
リース資産(純額)	6,249	1,922
建設仮勘定	73,041	1,993,835
有形固定資産合計	1,581,793	3,725,320
<b>無形固定資産</b>		
のれん	278,728	256,128
その他	13,810	80,983
無形固定資産合計	292,538	337,112
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	198,537	315,567
関係会社株式	7,040	7,040
出資金	67,321	68,179
長期差入保証金	121,842	120,203
長期未収入金	2,287	1,241
貸倒引当金	2,047	1,101
投資その他の資産合計	394,982	511,131
固定資産合計	2,269,314	4,573,563
<b>繰延資産</b>		
創立費	7,000	5,658
開業費	146	4,979
繰延資産合計	7,146	10,638
資産合計	6,495,454	8,414,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	213,428	127,433
短期借入金	146,800	354,872
1年内返済予定の長期借入金	54,666	181,499
未払金	63,815	38,945
未払費用	28,368	42,584
賞与引当金	72,151	35,049
インセンティブ給引当金	20,743	43,546
その他	342,029	126,564
流動負債合計	942,004	950,495
固定負債		
長期借入金	954,986	2,883,442
その他	148,170	172,227
固定負債合計	1,103,156	3,055,669
負債合計	2,045,161	4,006,165
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,008,292	2,013,545
資本剰余金	1,960,794	1,966,047
利益剰余金	469,779	423,471
自己株式	-	19
株主資本合計	4,438,866	4,403,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,209	2,326
その他の包括利益累計額合計	4,209	2,326
新株予約権	5,187	-
非支配株主持分	2,029	3,012
純資産合計	4,450,293	4,408,383
負債純資産合計	6,495,454	8,414,548

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業収益</b>		
アセット・マネジメント事業収益	717,337	1,237,801
ディーリング事業収益	545,013	633,276
再生可能エネルギー関連事業収益	2,296,460	379,041
その他の営業収益	-	900
営業収益合計	3,558,811	2,251,019
<b>営業費用</b>	3,072,403	2,039,617
営業利益	486,408	211,402
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,163	24
投資有価証券償還益	140	1,335
業務受託料	1,666	1,666
その他	1,935	2,195
営業外収益合計	4,907	5,221
<b>営業外費用</b>		
支払利息	14,823	53,835
資金調達費用	-	49,250
その他	2,563	3,479
営業外費用合計	17,386	106,564
経常利益	473,928	110,059
<b>特別利益</b>		
新株予約権戻入益	5,050	2,128
特別利益合計	5,050	2,128
<b>特別損失</b>		
債権放棄損	2,919	-
その他	459	0
特別損失合計	3,378	0
税金等調整前四半期純利益	475,600	112,187
法人税、住民税及び事業税	41,695	2,335
法人税等合計	41,695	2,335
四半期純利益	433,904	109,851
非支配株主に帰属する四半期純利益	157	1,233
親会社株主に帰属する四半期純利益	433,747	108,618

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	433,904	109,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,035	1,891
その他の包括利益合計	3,035	1,891
四半期包括利益	436,940	107,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	436,770	106,735
非支配株主に係る四半期包括利益	170	1,225

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第2四半期連結会計期間より、国内連結子会社が新たに投資した、くまもとんソーラープロジェクト株式会社を営業者とする匿名組合を連結の範囲に含めております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したアストマックス・エナジー・サービス株式会社を連結の範囲に含めております。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間より新たに設立した、あけぼの投資顧問株式会社を持分法の適用の範囲に含めております。</p>

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(会計方針の変更)	<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	57,653千円	135,280千円
のれんの償却額	22,599千円	22,599千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	154,926	11.80	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	アセット・ マネジメント 事業	ディーリング 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	717,337	545,013	2,296,460	3,558,811		3,558,811
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	13,558			13,558	13,558	
計	730,896	545,013	2,296,460	3,572,370	13,558	3,558,811
セグメント利益	15,433	29,568	428,310	473,312	616	473,928

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額616千円には、連結会社間の内部取引消去220,104千円、全社収益349千円及び全社費用 219,837千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため、記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	アセット・ マネジメント 事業	ディーリング 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,237,801	633,276	379,041	2,250,119	900	2,251,019
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	16,582		244	16,827	16,827	
計	1,254,384	633,276	379,285	2,266,946	15,927	2,251,019
セグメント利益又は 損失( )	268,484	53,254	213,044	108,693	1,365	110,059

(注) 1 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 外部顧客への営業収益の調整額900千円は、非連結子会社からの業務受託料であります。

3 セグメント利益又は損失( )の調整額1,365千円には、連結会社間の内部取引消去236,074千円、全社収益5,198千円及び全社費用 239,907千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため、記載しておりません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金(1)	1,009,652	1,012,817	3,164
デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	(37,896)	(37,896)	
デリバティブ取引計	(37,896)	(37,896)	

(1) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含まれております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当第3四半期連結会計期間末(平成27年12月31日)

長期借入金及びデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金(1)	3,064,941	3,062,926	2,015
デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	321,883	321,883	
デリバティブ取引計	321,883	321,883	

(1) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含まれております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は借入実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、(デリバティブ取引関係)に記載しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引			
	貴金属			
	売建	7,250,885	116,161	116,161
	買建	7,188,983	97,668	97,668
	石油			
	売建	15,426,354	369,274	369,274
	買建	15,485,095	424,811	424,811
	ゴム			
	買建	10,815	525	525
	農産物			
	売建	170,792	732	732
	買建	134,573	2,318	2,318
砂糖				
売建	45,942	4,030	4,030	
合計				30,487

(注) 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

海外市場の先物取引：海外商品先物取引所の清算値段決定手順 (Settlement Price Rule) に準じた理論価格によっております。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引			
	売建	5,369,585	5,699	5,699
	買建	251,595	1,342	1,342
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	米ドル			
	売建	64,508	581	581
合計				7,623

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：海外商品先物取引所の清算値段決定手順 (Settlement Price Rule) に準じた理論価格によっております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 株式関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引			
	売建	1,480,831	11,291	11,291
	買建	1,482,751	11,019	11,019
合計				272

(注) 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

海外市場の先物取引：海外商品先物取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

(4) 債券関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	債券先物取引			
	売建	82,100	6	6
	買建	80,708	51	51
合計				58

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：海外商品先物取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間末（平成27年12月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引			
	貴金属			
	売建	5,830,577	63,241	63,241
	買建	5,801,136	10,282	10,282
	石油			
	売建	9,165,442	1,117,415	1,117,415
	買建	8,919,885	820,670	820,670
	ゴム			
	売建	16,116	316	316
	農産物			
売建	121,978	3,504	3,504	
買建	111,589	3,525	3,525	
合計				349,999

(注) 時価の算定方法

国内市場の先物取引：(株)東京商品取引所の夜間取引終了後の残玉と(株)東京商品取引所が公表している夜間参考値によっております。

海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引			
	売建	5,841,576	32,386	32,386
	買建	1,402,486	3,146	3,146
市場取引 以外の 取引	為替予約取引			
	米ドル 売建	65,517	181	181
合計				29,058

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。なお、海外商品先物銘柄に対する為替ヘッジ目的分については、ヘッジ対象商品のSettlement時点直近の価格となるように調整を行っております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 株式関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引			
	売建	1,356,719	15,261	15,261
	買建	1,359,355	16,205	16,205
合計				943

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円08銭	8円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	433,747	108,618
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	433,747	108,618
普通株式の期中平均株式数(株)	13,112,545	13,156,088
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため、記載しておりません。  
 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

アストマックス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松崎 雅 則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 信 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアストマックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アストマックス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の平成27年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年2月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成27年6月19日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております  
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。